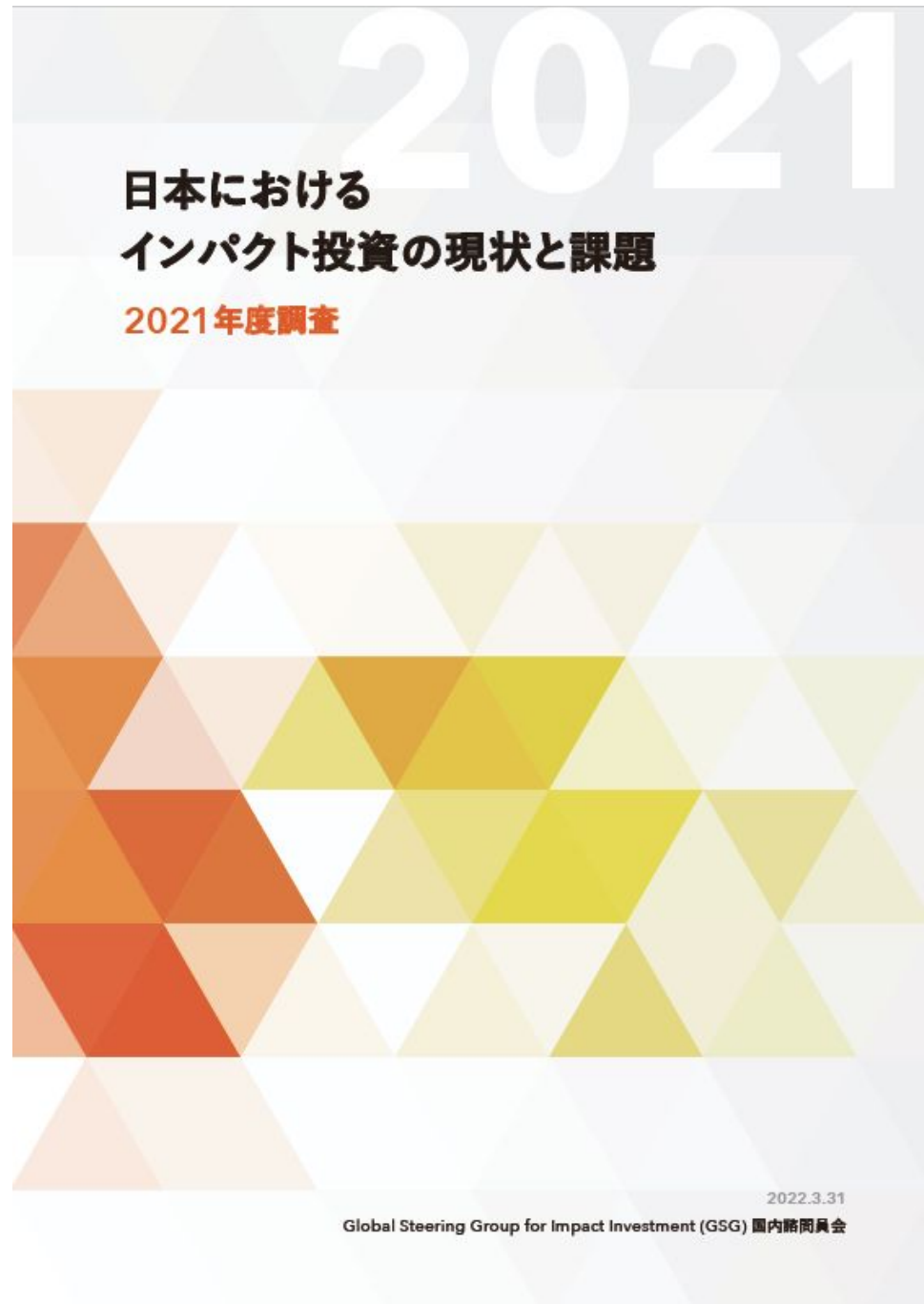


# 『日本におけるインパクト投資の現状と課題 2021年度』 調査報告書発行報告 及び 国内動向のまとめ

2022年6月14日 第20回GSG国内諮問委員会  
GSG国内諮問委員会事務局／社会変革推進財団(SIIF)



## 【目的】日本におけるインパクト投資の定点観測

- GSG国内諮問委員会の監督のもと、2016年以降、SIIFが毎年制作

## 【構成】投資家へのアンケート調査の分析が中心

- 第1章 インパクト投資の定義や発展経緯
- 第2章 インパクト投資家アンケート調査分析
- 第3章 インパクト投資家・起業家の事例紹介
- 寄稿 業界の有識者からの論考

## 【調査概要】

- 手法 アンケート調査
- 対象 金融機関・機関投資家
- 期間 2021年9月～2022年1月
- 回収数 77組織 / 配布数 580組織  
(回収率:13.2%)
  - うちインパクト投資取組み機関は31組織

## 【公開場所】

- GSG国内諮問委員会ウェブサイト  
<https://impactinvestment.jp/resources/report/20220426.html>  
(日本語版) ※英語版 6月末 公開予定



2022年4月26日 メディア説明会(SIIF事務所にて)



April 27, 2022 | Impact Investing

## Japan's impact investing sector more than doubles to \$10.3 billion

ImpactAlpha Editor  
Amy Cortese

日経ヴェリタス  
共同通信  
下野新聞  
中国新聞  
信濃毎日新聞  
静岡新聞  
環境金融研究機構  
など

PIONEERS POST



Japan's impact investments jump by 250% - new survey

Pioneers Post

JJFI Financial Solutions  
時事通信社の法人・個人向けマーケット情報サービス

用途から探す 業務内容から探す サービス よくあるご質問

ニッキン ONLINE

長期投資応援団

マーケットニュース

フォロー ツイート

### インパクト投資、2.5倍に拡大=金融機関や機関投資家で—SIIFがアンケート

2022年04月27日 09時00分

社会改革推進財団(SIIF)によると、経済的リターンと社会課題の解決の両立を目指す「インパクト投資」を実施している金融機関や機関投資家は31社(前年は20社)に増加し、残高も1兆3204億円(同512.6億円)と2.5倍に拡大していることが分かった。

時事通信社

行政・政策 大手行等 地銀・第二地銀 信金・信組等 証券・保険 ノンバンク・企業 働き方・学び

デジタル 社説・コラム オピニオン 人事異動 ONLINE

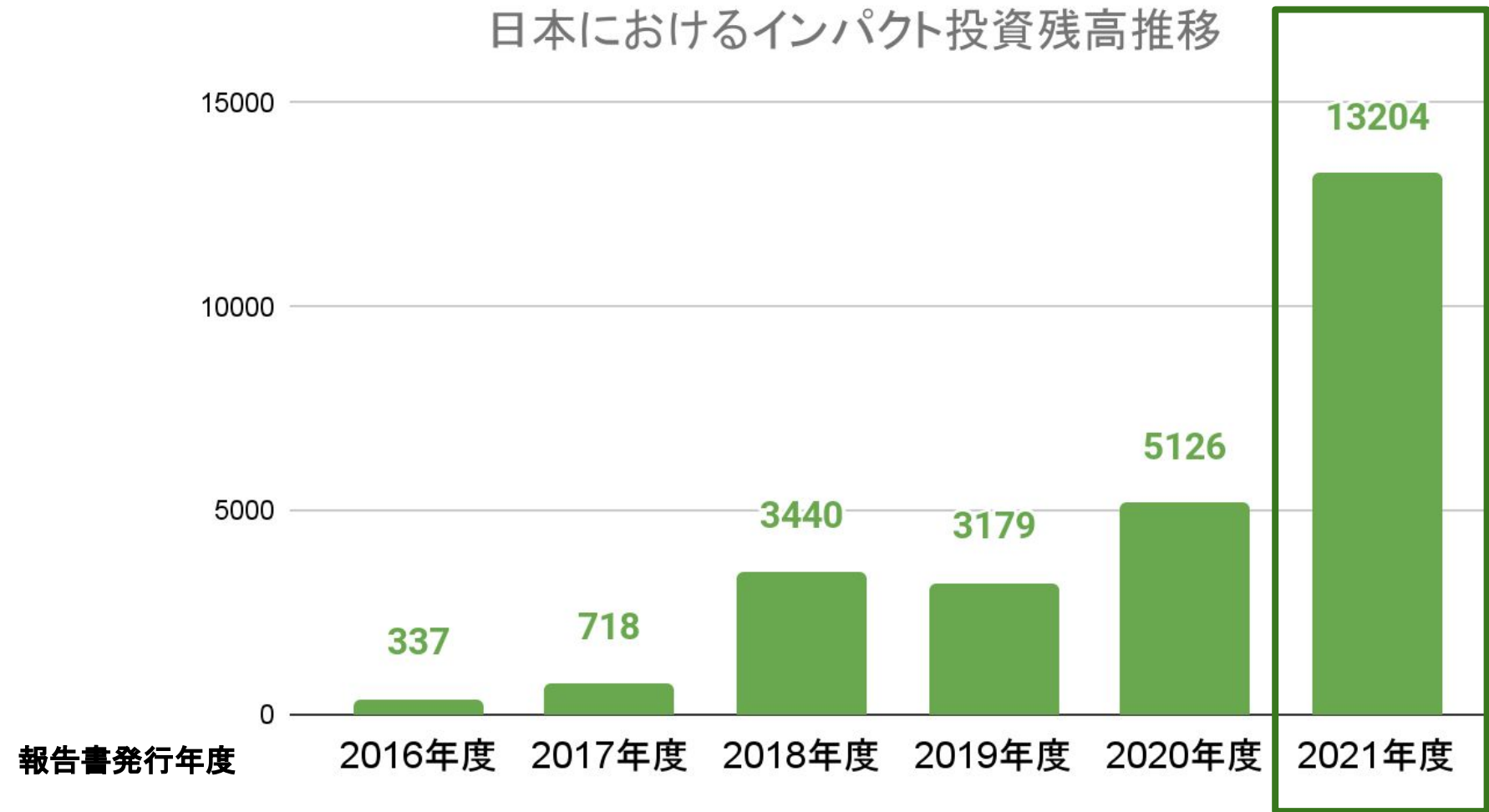
### インパクト投資残高1兆円超す、大手行など積極化調査

2022.04.27 04:47 有料会員

SDGs +フォローする 調査・統計 +フォローする 保存する

ニッキン

日本におけるインパクト投資残高(2021年度調査)は、少なくとも**1兆3,204億円\***あることが確認された



\*上記の残高は、アンケート回答に基づき確認できた分であるため、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の実際値ではない。また上記の年度は、報告書発行年度であり、インパクト投資残高は個別回答組織の直前期末時点での数字の積算である。

出典 一般財団法人社会変革推進財団(SIIF)発行/GSG国内諮問委員会監督「日本におけるインパクト投資の現状と課題」報告書(2016年度-2021年度)

インパクト投資の急成長の要因としては、以下の4点が挙げられる

- ①インパクト投資に**新たに取組む機関(特に運用額の大きな組織)**が増えたこと
- ②**既に取り組んでいた機関**がインパクト投資での運用を更に拡大させたこと
- ③運用額が大きくなりやすい**企業への融資や、上場株式投資での取組み**が広がっていること
- ④**IMM及びインパクトに関するレポーティング体制**が整備され、基準を満たす取組みが増えたこと

## ①新規取組み機関の参入

- ・取組み機関総数 1.5倍\*  
20年度調査:20社 → 21年度調査:31社
- ・大手都市銀行や運用機関の新規参入

## ②既存機関の取組み拡大

- ・既存取組み機関のインパクト投資残高 2倍\*  
20年度調査:3,226億円 → 21年度調査:6,563億円
- ・大手アセットオーナーや都市銀行の取組み拡大

## ③アセットクラス多様化

- ・全体残高のうち、約9割が融資や上場株式  
市場初期は非上場株式(ベンチャー投資)が中心
- ・企業へのインパクト融資の拡大や上場株式のインパクト投資信託の登場

## ④IMM・レポーティング体制整備

- ・21年度調査で、インパクト投資算入基準に「最終投資家へのインパクト・レポーティング」を追加\*
- ・大手運用機関が公募型インパクト投信商品のIMMレポーティングを開始

\*21年度調査において、最終投資家の「意図」を担保するために、主に運用機関向けに「インパクト測定・マネジメントの結果が投資家に共有されていること」という新基準を追加した。そのため本スライドでは、20年度との比較において、20年度の回答機関や残高にも同基準を適用したうえで、考察している。なお、新基準を適用すると、20年度の残高は3,287億円であった。

## ①政府の動き

- ・内閣官房「新しい資本主義」: 施政方針演説、骨太方針、グランドデザイン及び実行計画(案)
- ・金融庁:
  - ①GSG-NAB共催勉強会(フェーズ2へ)
  - ②サステナブルファイナンス有識者会議報告書
  - ③ソーシャルボンドガイドライン→インパクト指標(今夏)
  - ④金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループによるサステナビリティ情報開示の議論
- ・他省庁による独自のインパクト指標づくりの動き
  - ・国交省不動産市場整備課
  - ・観光庁観光地域新興部

## ②民間の動き

- ・インパクト志向金融宣言の発足  
金融機関・機関投資家 32社署名(2022年6月時点)
- ・経団連「インパクト指標 開示項目」の公表(6月中)  
3カテゴリー: 横断テーマ、ヘルスケア、レジリエンス
- ・大手金融機関から地銀まで幅広い参入、特にアセットオーナーである保険会社のインパクト投資への参入、上場株ファンド
- ・「インパクト測定・マネジメント実践ガイドブック」発行(GSG-NAB)
- ・「インパクト・アナリスト研修」の開講(SIMI)

- インパクト – リターンの正の相関の好事例の蓄積と市場関係者への情報発信
- 投資可能な案件の増加、また多様なプレイヤーを呼び込む仕組み: インパクト 資金供給・資金需要の拡大
  - 資金供給: アセットオーナー(特に年金基金)や個人投資家/年金保険加入者の関心と参画
  - 資金需要: インパクト・マネジメントを経営に統合させる企業の増大(上場・非上場問わず)
  - 商品: IMMを実装したファンド、融資、金融商品の一層の開発・普及
- インパクト測定・マネジメント(IMM)の精緻化と実装
  - ウォッシュ対策: 意図(Intentionality)の表明に加えて、付加性(Additionality)の立証
    - 創出されたインパクトと投資家や投資先による貢献の因果関係
  - 標準化: IMMのプロセスやインパクトKPIの標準化(尚、個社の独自性や事業ステージも考慮)
  - 実務化: 原則やガイドラインを理解する段階から、アセットクラスごとの実務への落とし込みへの移行
  - コスト: IMMの実装や運用に伴う費用や負担の軽減
  - 人材: IMM実務者人材の育成や調達、組織体制の構築
  - Data & Tech: 多種・大量のインパクト情報の処理技術(例, 多国籍企業へのインパクト投資)
- サステナビリティ情報(インパクト含む)の開示・報告ルールの確立
- 国際的な議論やルール作りへの参画、政府による促進策や官民連携の強化 インパクトデータベースや指標の例示、ブレンデッドファイナンス、投資税制優遇への組み込み

etc...